日経平均株価
２万９５２０円０７銭
▼４２円８６銭（前日比）
ＴＯＰＩＸ
１９３３．８８
▲３．０６（前日比）

株式市場新聞
www.marketpress.jp
2021
2/15
月曜日
発行元　株式会社 株式市場新聞社
〒530-0005
大阪市北区中之島４－２－２８甲南アセット中之島ビル
TEL 06-6105-1904

恩恵を受ける企業は？

キャリア各社スマホ新プラン出揃う

政府によるスマホ料金値下げ要請を受けた携帯キャリア各社の新プランが出揃い、いよいよ3月から順次、サービスが開始される。新プランで利益率悪化が懸念される一方、従来の対面契約を排した新プランの普及が進めば、値頃感ある月額利用料での５G普及や携帯キャリアとシェアを争うＭＶＮＯ（仮想移動体通信事業者）の商機が拡大する可能性もある。端末メーカーや部品を供給する電子部品企業を含め新たなサービス開始から関連銘柄を改めて探ってみた。

ＳＩＭフリー端末やＭＶＮＯ

ソフトバンクはじめ携帯各社
の新サービスが始まる

ＮＴＴ（９４３２）に統合されたＮＴＴドコモの新たな料金プラン、「ａｈａｍｏ（アハモ）」を皮切りにＫＤＤＩ（９４３３）のａｕ新プラン「ｐｏｖｏ」、**ソフトバンク**（９４３４）の「ＳｏｆｔＢａｎｋｏｎＬＩＮＥ」を含めて各社の新料金プランが３月以降スタートする。サービス内容は各社で微妙に異なるが、ショップ（対面）での契約や相談を廃止して、オンライン契約で統一、キャリアメールサービスも行わず、それらによるコスト削減を図ったうえで、データ通信月額２００ＧＢ程度で３０００円以下に設定している。

格安に設定することで、端末との抱き合わせ販売が無くなり、高価な最新ｉＰｈｏｎｅを購入する層は減少、その一方で、**シャープ**（６７５３）や**ソニー**（６７５８）が注力するＳＩＭフリー端末の販売が増加する可能性がありそう。ユーザーがオンライン契約に慣れてくれば、２０ＧＢで１９８０円の月額対抗プランを発表した**日本通信**（９４２８）などＭＶＮＯ各社の契約も増えてくる可能性もある。

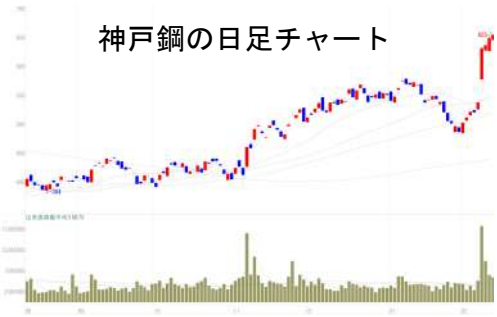
オンラインで契約などの問い合わせを完結する意味では、オンラインや電話での営業を代行する企業のビジネスチャンスも拡大しよう。ドコモを受け負う**ダイレクトマーケティングミックス**（７３５４）は「ａｈａｍｏ」サービスで恩恵を享受しよう。

日経平均日足チャート

前週の動意銘柄

神戸鋼急伸し高値

今3月期営業黒字へ上方修正



週明け8日、**神戸製鋼所**（5406）が急伸、昨年来高値を更新した。2021年3月期の業績予想似ていて、連結売上高で1兆6500億円から1兆6900億円（前期比9・6％減）へ、営業損益で150億円の赤字から1100億円の黒字（前期9

8億6300万円の黒字）へ上方修正した。世界的な自動車需要回復で、素材系事業を中心に販売数量が想定を上回る。

ダイフク失望売り

ダイフク（6383）が大幅続落。21年3月期通期の連結営業利益予想を410億円から425億円（前期比4・9％増）に上方修正したが、コンセンサスに届かず、直近3カ月は103億9800万円（前年同期比10・6％減）と減益に転じてたことが失望売りを誘った。

ティアック上方修正

ティアック（6803）が後場上げ幅拡大。21年3月期の業績予想について、連結営業利益で2億5000万円から4億円（前期比39・6％増）へ上方修正した。年金制度の改定に伴う利益を計上。

NフィールドTOB

N・フィールド（6077）がストップ高。ユニゾン・キャピタル系ファンドCHCP-HNが公開買い付けを発表したことでTOB価格1200円にサヤ寄せした。完全子会社化が目的で同社はTOBに賛同を表明。買い付け期間は8日から3月23日までで、TOB完了後に同社株は上場廃止となる。

マネックス急伸し最高値

9日、**マネックスグループ**（8698）が急伸、最高値を更新した。資産多様化を目的に米電気自動車のテスラがビットコインを15億ドル（約1600億円）分購入したと伝ったことで、ビットコイン価格が急騰、仮想通貨取引所を運営するコインチェックを子会社にもつ同社に資金が向いり、暗号資産交換所を運営するフィスコ（3807）も部色された。

ソフトバンクG最高益

ソフトバンクグループ（9984）が7日続伸、約21年ぶりに1万円台に乗せた。21年3月期第3四半期累計の連最終利益3兆5551億6200万円（前年同期比6・4倍）に膨らみ同期間で過去最高を更新した。ファンドの投資損益が2兆7672億円の黒字に浮上した。

大日住友薬項目未達成

大日本住友製薬（4506）が急落。抗がん剤ナパブカシンの結腸直腸がん患者を対象としたフェーズ3試験で主要評価項目を達成しなかったと発表したことで売りがかさんだ。

サンケン電はTOB

サンケン電気（6707）がストップ高。旧村上ファンド系のエフィッシモ・キャピタル・マネージメントが同社株を追加取得するため、TOBを実施すると発表した。8日時点で議決権ベースで約10％保有するが、最大で30％に引き上げる方針で、TOB価格5205円にサヤ寄せする動き。

正直じいさんの株で大判小判

一段の上振れ銘柄を狙う

前週の東京市場は強い動きが続きました。日経平均は10日まで1200円超上昇していたことで週末12日こそ反落しましたが、42円安と下値は限られています。米ハイテク株高を受けた半導体関連株や上方修正銘柄が個別に物色され、ジャスダック平均が1年1カ月ぶり高値、マザーズ指数も後場上げ幅を広げました。グロース系中小型株は決算発表で出尽くしとなるケースが目立ちましたが、一方で出直る銘柄も増えています。

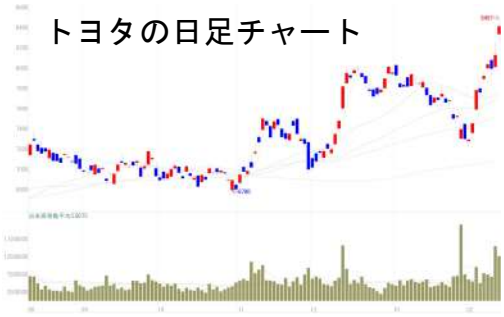
推奨銘柄ではメルカリ（4385）が大幅に続伸し最高値を更新、前期予想を上回る大幅黒字も今期は先行投資負担で赤字幅安のあと大引けにかけほぼ変わらずの水準まで戻しました。

3Q以降一段の収益上振れが期待できる銘柄を狙う方針で、12日はアドテスト（6857）、ダイセキ（9793）などを追撃です。

花咲 翁

トヨタ切り返し高値

販売台数引上げ通期増額



トヨタ自動車（７２０３）が切り返し昨年来高値を更新。２１年３月期の連結業績予想を上方修正した。営業収益を２６兆円から２６兆５０００億円（前期比１１・３％減）、営業利益を１兆３０００億円から２兆円（同１６・６％減）へ。通期の連結販売台数を７５０万台から７６０万台、トヨタ・レクサスブランドの車両小売販売台数を８６０万台から８９０万台に引き上げたことに伴い、通期業績計画を見直した。為替レートは１ドル＝１０５円、１ユーロ＝１２３円を前提としている。

JT23%減益で減配

JT（２９１４）が急反落。２１年１２月期通期の連結業績は、営業利益３６３０億円（前期比２２．６％減）とコンセンサスを下回り大幅減益を見込み、年間配当を１５４円１３０円に減配する。海外たばこ事業と医薬事業の減収に加え、為替の影響や前期に計上した不動産売却益の剥落、たばこ事業の運営体制強化施策関連費用も収益水準を押し下げる。

KYB増額で黒字浮上

ＫＹＢ（７２４２）がストップ高まで買われた。２１年３月期の業績予想について、連結売上高で３１００億円から３２００億円（前期比１６・１％減）、営業利益で４０億円から１１６億円（前期４０２億９８００万円の赤字）へ上方修正した。輸出や生産が持ち直している。

ケイアイスタ大幅増額

ケイアイスター不動産（３４６５）がストップ高。今３月期の連結営業利益予想を８４％増の１１８億円に大幅増額。

公開価格の2・3倍

アールプランナー（２９８３）が東証マザーズに新規上場、公開価格２２１０円の２・３倍となる５０００円で初値をつけた。戸建住宅の他不動産事業を行う。

購読会員募集中！
高野恭壽の株式情報 これでどや!!
アンジェスは紹介後に株価6倍化！！

https://marketpress.jp/kabu-takano/
株式市場新聞
www.marketpress.jp

～決算情報～

大和ハウス工業

3Qで通期計画をほぼ達成

米住宅堅調で物流施設ニーズ高まる

大和ハウス工業（１９２５）は２１年３月期第３四半期の連結決算は、売上高３兆４１億８１００万円（前年同期比５・０％減）、営業利益２５１０億８２００万円（同１３．３％減）、最終利益１５５２億７２００万円（同２０．７％減）で着地。請負工事施工や米国住宅事業が堅調、巣ごもり消費拡大による物流施設開発へのニーズの高まりなどから、１０～１２月期の営業利益は９５０億５８００万（同１８．３％増）と大幅増益に転じた。

通期は売上高４兆円（前期比８．７％減）、営業利益２５８０億円（同３２．３％減）、最終利益１３００億円（同４４．４％減）と前回修正予想を据え置いた。ただ、営業利益は３Ｑで通期計画をほぼ達成、最終利益は大幅に超過している。

ミツバがストップ高

大幅上方修正がサプライズ

週末12日、**ミツバ**（7280）はストップ高。21年3月期通期の連結業績予想について、営業利益を60億円から260億円（前期比29・7％減）へ大幅に上方修正したことがポジティブサプライズになった。中国を中心に国内や欧米でも自動車生産が回復するなか、固定費の変動費化や品質不具合対応費用の抑制など経費削減効果が表面化しており、第3四半期累計の連結決算で40億2200万円（前年同期比37・2％減）と黒字に転換したことを踏まえ通期計画を見直した。

AI inside出尽くし

AI inside（4488）がストップ安。21年3月期第3四半期累計の連結決算は、営業利益16億9900万円（前年同期比5・7倍）で着地したが、OCRサービス「DX Suite」急拡大による業績躍進は事前に観測されていたようで、当面の出尽し感から利益確定売りや手じまい売りがかさんだ。通期計画の18億6000万円（前期比4・3倍）に対する3Qの進捗率は91％に達する。

転ばぬ先のテクニカル

NY市場変化日到来

先週の東京株式市場は続伸しました。米国の追加経済対策の早期成立期待の高まりや新型コロナ感染者数のピークアウト感などで米国市場が主要３指数ともに史上最高値を更新したことが好感されました。決算発表も市場予想を上回る回復企業が多く、コロナ禍で沈んでいた業種で水準訂正が進みました。

今週は決算が一巡したことから急伸した銘柄は一旦利食いが出てきて落ち着き場所を探す週となりそうです。また、日米ともにこの２週間程度は急ピッチの株高となったことで過熱感を冷ます必要もあります。米国ではハイ・イールド債券の利回りが初めて４％を割り込んだということで、バブルもそこまで進んだかといった印象もあります。

ＮＹ市場が１２～１５日に日柄変化日を迎えていることで目先は警戒しながら押し目買い、噴き値売りでの対処でしょう。

日々勇太朗

前週の動意銘柄

荏原実58％増益で最高値

荏原実業（6328）が急伸、最高値を更新した。同社は10日の取引終了後、21年3月期の第3四半期累計（4～12月）決算を発表、連結売上高で302億5000万円（前年同期比6・4％増）、営業利益で32億1400万円（同58・8％増）と大幅な増益となったことが材料視された。公共分野では、上下水道関連設備の更新・改修・機能強化、災害対策などの需要が堅調に推移した。

通期は売上高330億円（前期比9・1％増）、営業利益で34億円（同5・8％増）と従来予想を据え置いた。

松尾電ストップ高

松尾電機（6969）がストップ高。21年3月期の業績予想について、連結売上高で35億円から37億円（前期比1・1％増）、営業利益で1億円から1億8000万円（同7・2倍）へ上方修正した。自動車の生産動向に加えて原価低減や一般管理費の固定経費削減が寄与している。

～決算情報～

ナカバヤシ

3Q減収ながら営業増益

リモートワーク関連伸び事務機回復

ナカバヤシ（７９８７）の２１年３月期第３四半期累計（４～１２月）の連結決算は、売上高４５７億６１００万円（前年同期比４．７％減）、営業利益１２億７５００万円（同５．３％増）、最終利益９億円（同４．５％減）と減収ながら営業増益で着地した。

事務作業受託業務は各種試験の延期や自粛など新型コロナ感染の影響を受け伸び悩んだが、ＵＳＢハブなどリモートワーク関連用品が伸長、飛沫飛散低減・災害復興関連用品として発売したパーティション、足踏み消毒ポンプスタンドへの引き合いもあり、事務機器も回復した。

通期は売上高６４０億円（前期比２．０％減）、営業利益２５億５０００万円（同８．７％増）、最終利益１６億５０００万円（同５．６％増）と従来予想を据え置いた。

大森屋

通期増収益予想据え置く

業務用海苔苦戦も新製品は拡大

大森屋（２９１７）の今２１年９月期の第１四半期（２０年１０月～１２月）は連結売上高で４７億７２００万円（前年同期比５．６％減）、営業利益で１億６２００万円（同３４．７％減）、純利益で１億９００万円（同３５．５％減）となった。

業務用海苔では、コンビニエンスストアの弁当・おにぎりなどの販売が不振、進物品でも、新型コロナウイルス感染拡大の影響による冠婚葬祭向け需要が減少しているが、新製品「バリバリ職人」シリーズが好調に推移し、ふりかけ等では、「しじみわかめスープ」などのスープ製品は伸びている。

通期は売上高１８４億１０００万円（前期比１．９％増）、営業利益３億６０００万円（同５．０％増）、純利益２億２０００万円（同１９．７％増）と従来予想を据え置いた。

ＤｍＭｉＸ

新規顧客開拓進み事業拡大

20年12月期60%超の営業増益

ダイレクトマーケティングミックス（７３５４）の前２０年１２月期は連結売上収益で２２４億６１００万円（前の期比３０．５％増）、営業利益３５億８６００万円（同６０．３％増）、純利益で２４億２５００万円（同６６．２％増）と大幅な増収増益で着地した。

新規顧客の開拓による事業の拡大と、既存クライアントにおけるシェア拡大を図るため、一人当たり売上高と高リピート率の達成を目標として、優秀なオペレーターの確保と、高い生産性を生む組織を探究する施策を展開したことで業績が拡大した。

今２１年１２月期は通期は売上収益２６８億円（前期比１９．３％増）、営業利益３８億円（同６．０％増）、純利益２５億円（同３．１％増）を見込み、配当は前期の５円から１０円への増配を予定している。

イートアンドＨＤ

在宅時間増で食品事業堅調

21年2月期利益予想を上方修正

イートアンドホールディングス（２８８２）は２１年２月期（２０年４月～２１年２月）の業績予想を連結売上高で２６０億６６００万円から２５７億円（決算期変更前の２０年３月期は３０３億６１００万円）へ、営業利益で営業利益で１億円から２億円（同８億１０００万円）へ、最終損益で３億４２００万円の赤字から２億１０００万円の赤字（同３億４０００万円の黒字）へ修正した。

一品香と一品香フーズの株式取得関連費用計上や緊急事態宣言が３月７日まで延長されたことによる営業時間短縮や外出自粛による外食事業減収の影響があるものの、在宅時間が増えたことで食品事業は好調に推移。これに加えて当初予想していた以上に粗利率の改善や販管費の減少が図れたことが利益を押し上げている。

今週の活躍期待銘柄

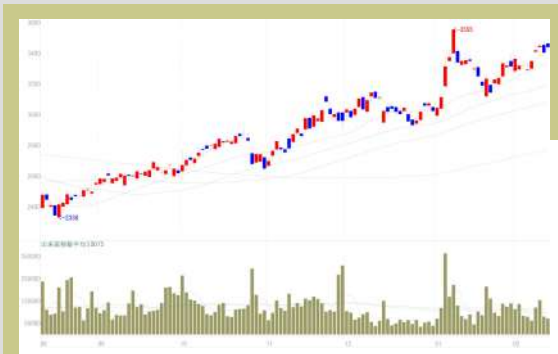
NFKHD（6494）

今期営業益3.7倍と急回復

ＮＦＫホールディングス（６４９４）の株価は１月１４日に１４２円まで急伸後、５０日移動平均線である１００円トビ台まで調整していたが、売り一巡からジリジリと戻す動きとなっている。低位材料株の出遅れとして本格出直りを期待したい。

工業炉用燃焼機器が主力で、省エネを実現した蓄熱型交互燃焼装置に強みを有している。海外案件や定期メンテナンスなどが厳しい状況ながら工業炉やボイラ関連は順調に推移、厳格な案件管理と徹底した販管費の節減効果が表面化し、未定としていた２１年３月期は、連結売上高で２２億５０００万円（前期比１５・７％減）と減収ながら営業利益では１億４５００万円（同３・７倍）と大幅な増益を見込んでいる。工業炉部門では、自動車関連企業からの受注回復に期待が強まっている。（と）

売り一巡から本格出直り期待



ダイセキ（9793）

鉛再精錬のスプレッドが拡大

ダイセキ（９７９３）は１月８日に昨年来高値３５５５円を付けた後、２５日線レベルまでの調整を経て本格反騰に向ってきた。

新型コロナ感染拡大の影響で低迷していた産業廃棄物中間処理が順調に回復、２１年２月期通期予想を連結営業利益９５億円（前期比１２・５％減）に上方修正したが、第２四半期は７６億８１００万円（前年同期比１０・７％減）で着地しており、進捗率は８１％に達する。さらに、２月に入って三菱マテリアル（５７１１）が国内鉛建値をキロ３円引き上げて２７６円とするなど、市況改善により鉛再精錬事業のスプレッドも拡大してきた。

一段の収益上振れ観測に加え、５日現在の信用倍率は０・０９倍で買戻しが株価を押上げ、高値奪回から上昇ピッチを速めることになりそうだ。（さ）

21年2月期一段の上振れ濃厚

※チャートは日足

潮流

バリューとグロース上昇続く

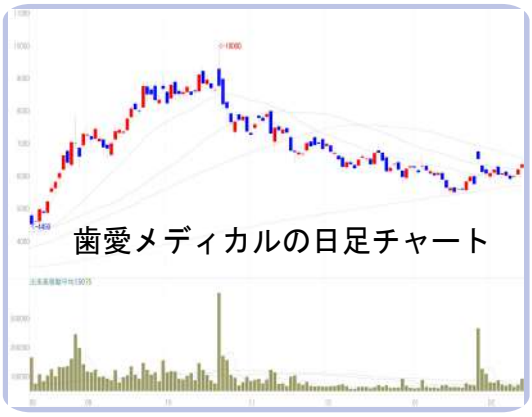
財政出動なくして経済成長ない

岡山 憲史氏（株式会社マーケットバンク 代表取締役）のプロフィール
１９９９年２月日本初の資産運用コンテスト「第一回Ｓ１グランプリ」にて約１万人の参加者の中から優勝。直近では２０１７年１月に始まった夕刊フジ主催の「株・１グランプリ」において優勝。１カ月間における３銘柄の合計パフォーマンスでは１５５％と断トツの結果。週刊現代、週刊ポスト、夕刊フジ、ネットマネー、月刊カレントなど幅広く執筆活動を行う。現在、個人投資家に投資情報サービスを行う。http://marketbank.jp

米株式市場でダウ工業株３０種平均は２月１日から６日間で１４０３ドル上昇、９日の取引中に３万１４３９ドルの過去最高値を更新した。ハイテク株比率が高いナスダック総合株価指数も１万４０４４ポイントと初めて１万４０００台に乗せた。

株式市場が活況を呈している要因は１月に誕生したバイデン大統領の大型の経済対策とコロナワクチン接種が始まったことだ。バイデン大統領は銀行のＪＰモルガン・チェースや小売り最大手のウォルマートの経営トップと追加の経済対策の必要性について協議した。早期に大型の経済対策の成立を狙うとともに、今夏をめどに成立するとみられる２兆～３兆ドル規模のインフラ投資を打ち出すだろう。民主党が単独で大型の経済対策を成立させることもできる。

バイデン大統領の大型経済対策を支えているのがイエレン財務長官だ。イエレン氏は１兆９０００億ドル（約２００兆円）規模の追加経済対策が実現できれば来年には完全雇用に戻ると述べた。追加対策が無ければ失業率が４％まで下がるのは２０２５年になる。長く、遅々とした回復になると危機感を示した。バイデン大統領とイエレン財務長官の二人が政権の中枢を担っていることに株式市場は絶大な信頼を寄せている。


歯愛メディカルの日足チャート

さらに、パウエルＦＲＢ議長も米経済の正常化に向け、ゼロ金利政策と同時に米国債とＭＢＳ（住宅ローン担保証券）を購入するＱＥ（量的緩和）政策を実施しており、ＱＥ政策の縮小議論は時期尚早と述べている。財政と金融の両面から経済回復を最優先として今後も取り組むだろう。つまり、株式市場の上昇はまだまだ続くのだ。

大型の経済対策は需要と潜在的な供給力の差を示す需給ギャップを埋め合わせ、物価上昇期待を高める。しかし、名目金利が追随して上昇しているわけではないため、実質金利はマイナス１．０４％と過去最低水準で推移していることから、現在の低金利政策は続く。

米国株の上昇は日本株にも連動する。９日の日経平均株価は２万９５６２円を付け、３０年６カ月ぶりの高値となった。ＴＯＰＩＸも２０１８年１月に付けた高値を抜け、１９３４．７５ポイントとバブル崩壊後の高値を更新した。日本も米国の積極財政の必要性をようやく分かり始めている。財政出動なくして経済成長はないのだ。バリュー（割安）株とグロース（成長）株の上昇は今後も続く。まだまだバブルと呼ぶのは早い。

潮流銘柄は**歯愛メディカル**（３５４０）、**アドウェイズ**（２４８９）、**野村不動産ホールディングス**（３２３１）。

米実質金利最低水準で推移

大台前の揉み合い相場

JPモルガン買い手口が意味するもの

敏腕先物ディーラー

ハチロクの裏話

ハチロクのプロフィール

証券アナリストから証券会社の法人部長を経て、２２５先物オプションディーラーに転身。アナリスト時代に培ったテクニカルやファンダメンタルズなどの分析力を駆使、リーマンショックなどの暴落時も乗り越えて西日本における２２５先物オプションディーラーとしてはトップクラスの運用実績を誇る。

先週の日経平均は前週比末約７４０円高（２・６％高）と２週連続で陽線となった。前週までの流れを引き継ぐ形となり、３万円の大台に向けて強い動きとなった。２月限のＳＱ週ということもあり、コール売りのヘッジ買いを誘発しやすく、動かしやすかったとも言えよう。

ＳＱ値は２万９７１８円７７銭で決まったが、金曜日の高値は２万９６５０円５１銭であることから「幻のＳＱ値」になっている。今週はこの水準が強く意識される展開となろう、この水準前後では売り圧力が強まると予想される。先週はＪＰモルガンのＴＯＰＩＸ先物の手口が話題となっていた。９日までの３日間で１万６７８６枚先物を買い越したようである。金額にして約３２００億円である。

ＪＰモルガンは大量にＴＯＰＩＸ先物を買い付けた

ＪＰモルガンは１３年のアベノミクススタート時にも大量にＴＯＰＩＸを買い付け、話題になったことがある。その後大きく上昇したことは記憶に残っている。ＪＰモルガンやモルガンスタンレーの顧客には長期投資の海外年金など大口顧客がおり、動きが注目されている。外資系証券会社によれば、長期投資家の売買動向は予想ＥＰＳの動きに大きく連動してと指摘している。

TOPIX先物の日足チャート

前週にピークを迎えた第３四半期の決算発表では、約７割の企業が市場の業績予想よりも上回っている。日経平均のＥＰＳも１１００円割れから発表が進むにつれ増加し、直近では１２６７円まで回復してきている。業績の回復スピードが他国に比べて日本は早いと推測しているようだ。

日経225先物日足チャート

加えて、企業同士の持ち合い解消が進み、日銀が株を吸収している状況で市場にはかつてのシコリも無い。

昨年まで日本株を売りまくってポートフォリオから外していたが、買わざるをえないと判断したようだ。上昇スピードが速いため短期的な調整は当然あろうが、やはり各国の金融緩和政策に変更がない限りはこの上昇相場は続こう。

今週は３万円台を目前として２月ＳＱ値を意識しながら利食い売りが増加し、上値の重い揉み合い相場を想定する。予想レンジは２万９１００銭から２万９９００銭を想定する。

（ハチロク）

星野三太郎の株街往来

～時代の変化を反映した決算～

第３四半期決算の発表が一巡した。好内容が目立ったのは自動車で、部品製造を行う企業を含めて幅広い関連企業で上方修正が散見された。

偶然だと思うが筆者の知人やご近所さんでも自家用車を買い替えたり、セカンドカーを購入した人が多かった。テレワークで自宅で過ごす機会が増えたので、１０年以上乗り続けた自家用車に不便を感じて安全性能が向上した新車に買い替えたとか、平日に運転している妻子に文句を言われてセカンドカーとして軽自動車を購入したという話を聞いた。

通勤や出張が無くなって電車に乗る機会が減少し電鉄各社が大幅な減益を余儀なくされた。半面、在宅が増えて自動車が売れるとう構図は、新型コロナによる生活スタイルの変化を反映している。この先、ワクチン接種が始まって、感染拡大が沈静化しても元の生活スタイルに完全に戻すことは簡単ではない。テーマパークで体験した４Ｄなどのエンタメも今は自宅で簡単に楽しむことができる。

時代の変化で衰退する企業もあれば成長する企業もある。その変化に対応する必要がある。

New product

近鉄ＧＨＤ　百楽荘ランチメニュー一新！

「滋味野菜ランチ」の提供開始

滋味野菜ランチ

近鉄グループホールディングス（９０４１）傘下の近鉄リテーリングが運営する料亭「百楽荘」（奈良市百楽園３－１－３）は、２月８日から平日限定ランチメニュー（百楽荘御膳 －花－３３００円（税込））を一新し、野菜本来の奥深い旨味を最大限に引き出した「滋味野菜ランチ」（２７５０円（税込））として提供を開始した。

コンセプトは「野菜が主役」で野菜の味を引き立たせるために肉や野菜が存在し、季節の野菜をふんだんに使用したご飯を、土鍋での炊き立てを用意している。また約１万坪の庭園の中に点在する「離れ」も、滋味野菜ランチ利用で１室１１００円（税込）で利用が可能。

企業レター

コロナ自宅療養に対応

ファストドクター

パルスオキシメーター無償貸与

パルスオキシメーターを無償貸与

全国８都道府県に時間外救急プラットフォームを提供するファストドクター（東京都新宿区）が、新型コロナウイルス感染症の確定または疑いで自宅療養中の患者に対し、血中の酸素飽和度を計測する機器（パルスオキシメーター）を無償貸与する取組みを開始した。さらに、患者に酸素需要の増加が認められた場合に、最短３０分で自宅での酸素投与を開始できる体制を確保し、自宅療養中の死亡事案の減少に貢献する。

これはフォローアップ体制強化の一貫で、看護師による毎日の症状確認や、２４時間いつでも医師に相談ができるホットラインの体制とともに提供される。パルスオキシメーターの使用法はフォローアップに専従する看護師が指導し、重症化の兆候が認められた場合は、医師直通のホットラインで２４時間相談が可能。

記者の視点

相場見通し

3万円を見るか？

週前半は動意薄の展開

2月第2週5日にプレジデンツデーで米東京市場は強い動きが継続、週初の8日におよそ30年6カ月ぶりに日経平均で2万9000円台を回復した後も押し目らしい押しを入れずに上昇、週末11日には2万9600円まで上昇した。

上昇を後押ししてるのが好調な企業決算で、**ソフトバンクグループ**（9984）が8日に発表した第3四半期ではファンド事業の投資損益が2兆7672億円の黒字（前年同期は7290億円の赤字）に浮上、**トヨタ**（7203）や**ホンダ**（7267）の自動車メーカーも相次ぎ上方修正され、その後にアナリストが目標株価を引き上げたことも強気の投資心理を支援した。これに加えてテスラによる15億ドル分購入でビットコイン価格が急騰していることも後押ししている。

今週は1日に米1月生産者物価と米1月小売売上高、18日に米1月住宅着工件数の発表が予定され、アプライドマテリアルズやキーサイトテクノロジーズなどの決算も控える。国内では15日にキリンホールディングス（2503）などの決算が控えるが、ほぼ主要企業の第3四半期決算発表が一巡したことから、今後はアナリストによる業績や目標株価見直しが注目されることになる。週央から政府はコロナワクチンについて、医療従事者1万人程度を対象とした先行接種を開始する予定で、ワクチン接種の効果や接取人数への不安はあるものの、ワクチン接種が心理面でプラスに働くことは間違いない。

急ピッチな上昇からスピード調整の可能性もあるが、先物主導で仕掛け的な買いが入れば3万円を見る場面もありそうだ。

当面のスケジュール

- 15日　10-12月期GDP(8:50)
  休場:米(プレジデンツデー)
- 16日　12月第三次産業活動指数(13:30)
  独2月ZEW景況感指数(19:00)
- 17日　1月貿易統計(8:50)
  12月機械受注(8:50)
  政府はコロナワクチンについて、医療従事者1万人程度を対象とした先行接種開始の予定
  米1月生産者物価・米1月小売売上高(22:30)
  米1月鉱工業生産・設備稼働率(23:15)
  1月26・27日開催のFOMC議事録
- 18日　1月首都圏新規マンション発売(13:00)
  米1月住宅着工件数(22:30)
- 19日　1月消費者物価(8:30)
  米1月中古住宅販売件数(20日:00)
  米株オプションSQ

編集後記

感染者が5万人を超え、未曾有の事態に直面する英国では、コロナ禍で弱った女性の心を狙うロマンス詐欺が急増しているらしい。医者や軍人のイケメンがネット上で熱烈に口説き、SNSやメールでやり取りして一定の信頼を得た後に何らかの理由を付けてお金を振り込ませる。ただ、詐欺も時代や世相を反映するものだが、本質は変わらない。

投資手法についてのビデオ出演のオファーがあったが、その会社は3カ月で500万円を3億円近くに増やしたといういかにも怪しいビデオを製作していた。

【ご注意】株式市場新聞は投資の参考になる情報提供を目的としており、投資の勧誘をするものではありません。記事には業績や株価、出来事について今後の見通しを記述したものが含まれていますが、それらはあくまで予想であり、内容の正確性、信頼性、予測の的確性を保障するものではありません。当紙が掲載している情報に基づく投資で被られたいかなる損害について、当社と情報提供者は一切の責任を負いません。投資についての決定はすべてご自身の判断、責任でお願いいたします。